

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	小型成長株・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、 信託財産の中長期的な成長 をめざして積極的な運用を 行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド 受益証券を主要投資対象と します。なお、株式等に直接 投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上 場株式のうち中小型株を主 要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には 制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。
分配方針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場 合は翌営業日。）決算を行い、原則として以 下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当 等収益と売買益（評価益を含みます。）等の 全額とします。収益分配対象額は、委託会社 が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配 金額を決定します。ただし、分配対象額が少 額の場合は、分配を行わないことがありま す。なお、収益分配にあてず信託財産内に留 保した利益については、運用の基本方針に基 づき、元本部分と同一の運用を行います。	



# 運用報告書（全体版）

第18期

（決算日：2023年12月22日）

## SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール  
（愛称：jcool）」は、2023年12月22日に第18期決  
算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い  
申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
14期(2019年12月23日)	17,246	0	31.3	96.6	12,207
15期(2020年12月22日)	16,336	0	△ 5.3	96.6	7,375
16期(2021年12月22日)	16,092	0	△ 1.5	96.7	5,268
17期(2022年12月22日)	15,147	0	△ 5.9	96.0	4,799
18期(2023年12月22日)	13,311	0	△ 12.1	97.5	3,941

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年12月22日	15,147	—	96.0
12月末	15,204	0.4	96.7
2023年1月末	16,287	7.5	96.8
2月末	16,141	6.6	96.7
3月末	16,092	6.2	96.6
4月末	15,475	2.2	96.9
5月末	15,052	△ 0.6	97.8
6月末	16,815	11.0	97.2
7月末	15,766	4.1	97.2
8月末	15,143	△ 0.0	97.4
9月末	14,426	△ 4.8	97.5
10月末	13,140	△ 13.3	97.9
11月末	13,651	△ 9.9	97.8
(期末)			
2023年12月22日	13,311	△ 12.1	97.5

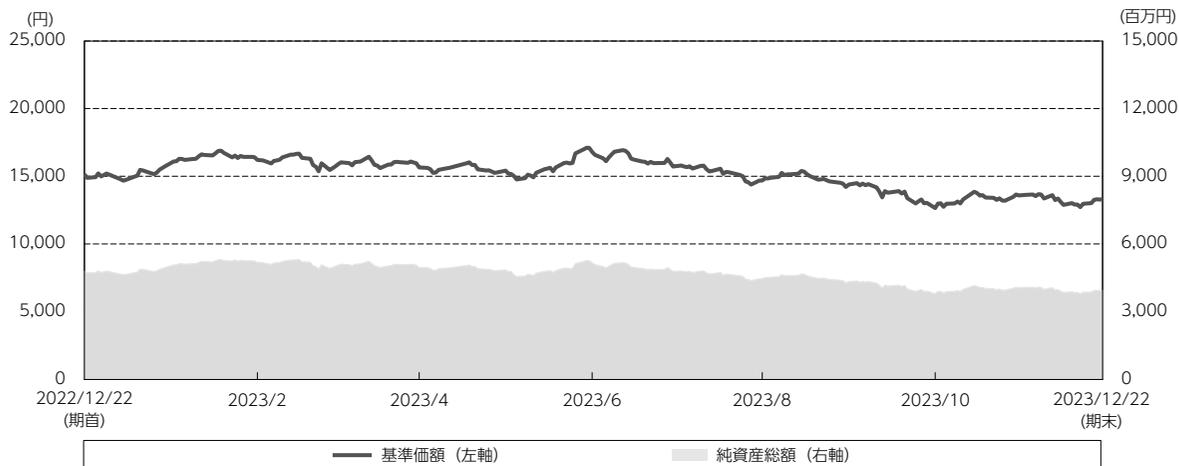
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年12月23日から2023年12月22日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：15,147円

期 末：13,311円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△12.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の好決算
- ・海外投資家からの買いが強まったこと

#### 下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

## ○投資環境

当期の日経平均株価は26,000円台から始まりました。1月は日本銀行が現行の金融緩和策を維持し、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことを受けた円安が好感され、日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の経営危機により金融不安が高まり、日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から9月にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。10月は、中東情勢の緊迫化や国内外長期金利上昇への警戒感などにより日経平均株価が下落しました。11月は、国内外長期金利低下によるリスク選好の改善や米CPIの伸び鈍化などにより、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、33,000円台で終わりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

### <小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.5%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2022年12月23日～ 2023年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,750

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <小型成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2022年12月23日～2023年12月22日）の日本株市場は、日米長期金利の上昇や円安進行に加えて、東証によるPBR1倍割れ企業への改善策要請などを背景に大型バリュエーション（割安）株が大きく上昇する一方、小型グロース（成長）株投資にとっては厳しい展開が続きました。新興成長企業に特化している当ファンドの基準価額もこうした環境の影響を大きく受けましたが、組入企業については四半期毎に決算を綿密に分析し、想定通り業績が好調に推移していることを確認しています。

来期に目を向けると明るい材料も出てきています。まず、当期にバリュエーション調整が進んだことでバリュエーション株への流れが一段落し、グロース株が見直されることが期待されます。また、米利下げが見込まれるなか、今年ほどのバリュエーション株一辺倒は起きにくいでしょう。さらに個別銘柄に目を向けると、人手不足や物流の2024年問題など、社会の課題を解決する企業が続々と出現しています。

当ファンドは、設定来一貫して「新規公開を機に成長を加速する革新成長企業を厳選する」というコンセプトに基づきポートフォリオを構築しています。短期的要因に左右されることなくこの方針を継続することが、中長期的には利益成長に連動したリターンの提供につながると信じています。今後も、四半期ごとの企業面談を行いながら成長の確度が変わらないかしっかりと確認すると同時に、新規公開企業とは全て面談して次代を担う成長企業の発掘に努めてまいります。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2022年12月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	285 (161) (113)  (12)	1.870 (1.056) (0.737)  (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	20  (20)	0.128  (0.128)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.012 (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	307	2.010	
期中の平均基準価額は、15,266円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

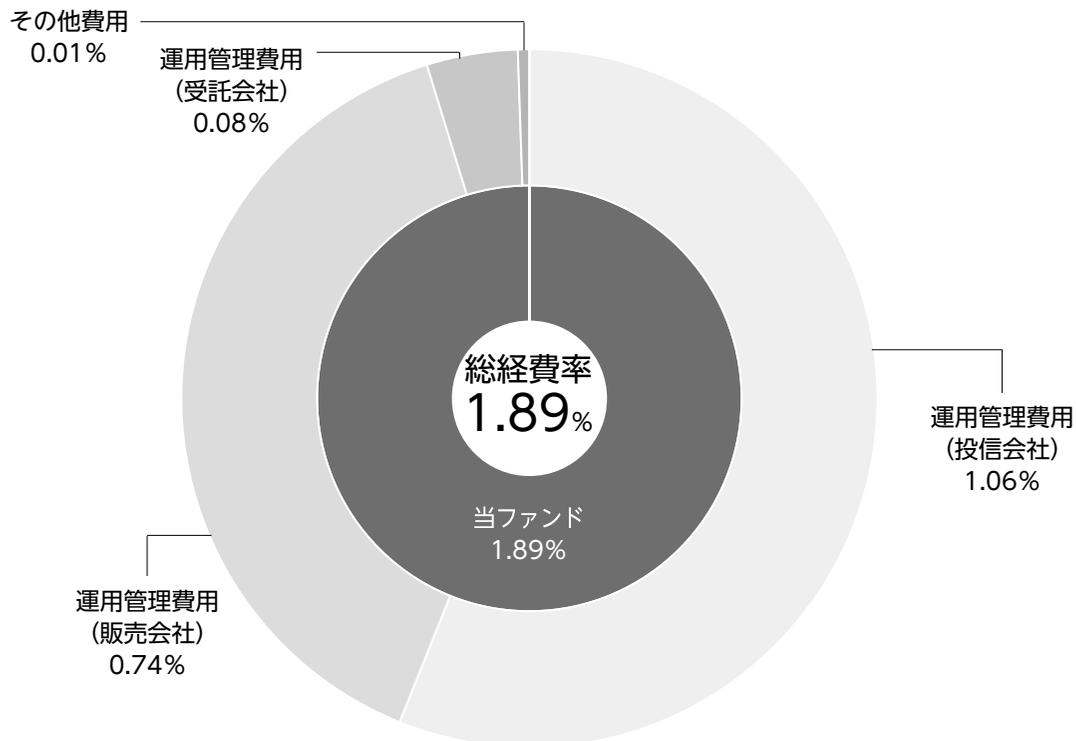
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.89%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月23日～2023年12月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
小型成長株・マザーファンド	千口 139,059	千円 292,540	千口 308,655	千円 635,550

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年12月23日～2023年12月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,360,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,609,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月23日～2023年12月22日)

### 利害関係人との取引状況

#### <SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

#### <小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,503	百万円 260	% 10.4	百万円 2,857	百万円 212	% 7.4

平均保有割合 81.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## <SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

## <小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,032千円
うち利害関係人への支払額 (B)	397千円
(B) / (A)	6.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年12月22日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 2,376,958	千口 2,207,362	千円 3,981,419

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 3,981,419	% 99.8
コール・ローン等、その他	9,691	0.2
投資信託財産総額	3,991,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,991,110,161円
コール・ローン等	1,011,030
小型成長株・マザーファンド(評価額)	3,981,419,131
未 収 入 金	8,680,000
(B) 負 債	49,927,185
未 払 解 約 金	8,672,835
未 払 信 託 報 酬	40,979,349
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,941,182,976
元 本	2,960,930,000
次 期 繰 越 損 益 金	980,252,976
(D) 受 益 権 総 口 数	296,093口
1口当たり基準価額(C / D)	13,311円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,168,610,000円
期中追加設定元本額	144,790,000円
期中一部解約元本額	352,470,000円

## ○損益の状況 (2022年12月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△ 39,044円
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△ 39,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 467,857,398
売 買 益	31,242,764
売 買 損	△ 499,100,162
(C) 信 託 報 酬 等	△ 88,030,676
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 555,927,118
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 356,593,140
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,892,773,234
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,267,094,214)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 625,679,020)
(G) 計 (D + E + F)	980,252,976
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	980,252,976
追 加 信 託 差 損 益 金	1,892,773,234
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,267,134,856)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 625,638,378)
分 配 準 備 積 立 金	139,440,014
繰 越 損 益 金	△ 1,051,960,272

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,267,134,856円)および分配準備積立金(139,440,014円)より分配対象収益は1,406,574,870円(1口当たり4,750円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第18期 運用報告書

(決算日：2023年12月22日)

## 小型成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第18期（2022年12月23日から2023年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2019年12月23日)	21,776	33.6	97.0	14,593
15期(2020年12月22日)	20,969	△ 3.7	97.0	9,038
16期(2021年12月22日)	21,024	0.3	97.1	6,443
17期(2022年12月22日)	20,152	△ 4.1	96.2	5,885
18期(2023年12月22日)	18,037	△ 10.5	96.5	4,878

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年12月22日	20,152	—	96.2
12月末	20,233	0.4	96.9
2023年1月末	21,713	7.7	97.0
2月末	21,549	6.9	96.9
3月末	21,517	6.8	96.8
4月末	20,720	2.8	97.1
5月末	20,190	0.2	97.0
6月末	22,567	12.0	97.2
7月末	21,194	5.2	97.0
8月末	20,389	1.2	97.0
9月末	19,457	△ 3.4	97.0
10月末	17,761	△ 11.9	97.2
11月末	18,474	△ 8.3	97.0
(期末)			
2023年12月22日	18,037	△ 10.5	96.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年12月23日から2023年12月22日まで）

### ○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首20,152円から始まったあと、期末には18,037円となりました。期を通じて騰落率は△10.5%となりました。

### ○投資環境

当期の日経平均株価は26,000円台から始まりました。1月は日本銀行が現行の金融緩和策を維持し、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことを受けた円安が好感され、日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の経営危機により金融不安が高まり、日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から9月にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。10月は、中東情勢の緊迫化や国内外長期金利上昇への警戒感などにより日経平均株価が下落しました。11月は、国内外長期金利低下によるリスク選好の改善や米CPIの伸び鈍化などにより、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、33,000円台で終わりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.5%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2022年12月23日～2023年12月22日）の日本株市場は、日米長期金利の上昇や円安進行に加えて、東証によるPBR1倍割れ企業への改善策要請などを背景に大型バリュエ（割安）株が大きく上昇する一方、小型グロース（成長）株投資にとっては厳しい展開が続きました。新興成長企業に特化している当ファンドの基準価額もこうした環境の影響を大きく受けましたが、組入企業については四半期毎に決算を綿密に分析し、想定通り業績が好調に推移していることを確認しています。

来期に目を向けると明るい材料も出てきています。まず、当期にバリュエーション調整が進んだことでバリュエ株への流れが一段落し、グロース株が見直されることが期待されます。また、米利下げが見込まれるなか、今年ほどのバリュエ株一辺倒は起きにくいでしょう。さらに個別銘柄に目を向けると、人手不足や物流の2024年問題など、社会の課題を解決する企業が続々と出現しています。

当ファンドは、設定来一貫して「新規公開を機に成長を加速する革新成長企業を厳選する」というコンセプトに基づきポートフォリオを構築しています。短期的要因に左右されることなくこの方針を継続することが、中長期的には利益成長に連動したリターンを提供につながると信じています。今後も、四半期ごとの企業面談を行いながら成長の確度が変わらないかしっかりと確認すると同時に、新規公開企業とは全て面談して次代を担う成長企業の発掘に努めてまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料  (株 式)	円 26  (26)	% 0.128  (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.128	
期中の平均基準価額は、20,480円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年12月23日～2023年12月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,175	2,503,278	1,896	2,857,433
		( 242)	( -)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2022年12月23日～2023年12月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,360,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,609,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月23日～2023年12月22日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,503	百万円 260	% 10.4	百万円 2,857	百万円 212	% 7.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,378千円
うち利害関係人への支払額 (B)	485千円
(B) / (A)	6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

# ○組入資産の明細

(2023年12月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>食料品(2.7%)</b>			
サンクゼール	—	33	86,229
オカムラ食品工業	—	12.1	38,538
<b>化学(—%)</b>			
I-ne	76	—	—
<b>医薬品(0.5%)</b>			
セルソース	39	15.5	20,708
<b>機械(4.5%)</b>			
守谷輸送機工業	—	77.5	91,140
ジェイ・イー・ティ	—	13.5	121,905
<b>電気機器(10.2%)</b>			
オキサイド	7.5	34	111,520
湖北工業	13.3	22.7	111,116
HPCシステムズ	66.6	63	130,914
シキノハイテック	36	55	125,950
<b>輸送用機器(0.3%)</b>			
AeroEdge	—	5.5	15,884
<b>その他製品(—%)</b>			
イーディーピー	0.9	—	—
<b>陸運業(3.8%)</b>			
ビーイングホールディングス	59	65.1	179,610
<b>情報・通信業(44.3%)</b>			
カナミックネットワーク	311.7	—	—
マクロミル	144	—	—
GMOフィナンシャルゲート	10.2	16.8	164,472
Sun Asterisk	92	—	—
BlueMeme	17.5	—	—
i-plug	17.4	—	—
ファブリカコミュニケーションズ	27.3	27.3	49,522
サインド	53	—	—
サスメド	—	79	98,118

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>コアコンセプト・テクノロジー</b>	56.1	65.8	148,971
シンプレクス・ホールディングス	—	46.8	121,914
ワンキャリア	31.8	45.5	164,937
プロパティデータバンク	75	84	121,212
システムサポート	147.2	86	165,636
ボードルア	60	55.7	191,051
グローバルセキュリティエキスパート	46.8	37	162,985
ベース	30.5	34	119,850
ウィルズ	78.3	—	—
JMDC	20.2	—	—
サイバートラスト	1.1	—	—
Speee	26.4	40	72,480
eWell	10	25	97,625
グッピーズ	19	—	—
リンカーズ	70	—	—
tripla	8	33	42,570
スマートドライブ	—	48.5	77,745
オープンワーク	2	35	27,125
Fusic	—	11.2	43,960
トランザクション・メディア・ネットワーク	—	138	88,734
グリッド	—	8.8	26,928
エコナビスタ	—	17.1	49,914
QPS研究所	—	50	44,750
ヒューマンテクノロジーズ	—	4.2	5,208
<b>卸売業(5.9%)</b>			
アセンテック	183.7	183.7	90,747
フーディソン	6	52	81,640
BuySell Technologies	27	34.5	105,225
<b>小売業(3.8%)</b>			
HYUGA PRIMARY CARE	21.9	38	68,058
交換できるくん	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
シルバーライフ	13	—	—
ギフトホールディングス	56	46.5	111,879
<b>不動産業(3.1%)</b>			
テンポイノベーション	211	141	147,486
<b>サービス業(20.9%)</b>			
インソース	36	—	—
マネジメントソリューションズ	56.5	56.5	183,342
フロンティア・マネジメント	35	30	46,050
ユービーアール	85	43.1	83,010
NexTone	46.6	—	—
ステムセル研究所	33.2	76	154,280
TWOSTONE&Sons	170	53	107,908
ダイレクトマーケティングミックス	58	—	—
セルム	—	73	54,239

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
Enjin	55.5	20	21,120	
アイドマ・ホールディングス	47.5	45	74,025	
サーキュレーション	50	—	—	
シーユーシー	—	18	43,002	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	54	47,898	
サンウェルズ	—	33	77,385	
プロジェクトカンパニー	21.5	—	—	
アクシスコンサルティング	—	19	21,166	
INTLOOP	17	23.5	71,440	
合 計	株数・金額	2,904	2,425	4,709,127
	銘柄数<比率>	53	52	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,709,127	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	194,910	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,904,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,904,037,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	177,201,844
株 式 ( 評 価 額 )	4,709,127,100
未 収 入 金	14,354,018
未 収 配 当 金	3,355,000
(B) 負 債	25,094,052
未 払 金	14,653,373
未 払 解 約 金	10,440,000
未 払 利 息	679
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	4,878,943,910
元 本	2,704,967,713
次 期 繰 越 損 益 金	2,173,976,197
(D) 受 益 権 総 口 数	2,704,967,713口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 ( C / D )	18,037円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,920,719,860円
期中追加設定元本額	189,436,757円
期中一部解約元本額	405,188,904円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	2,207,362,162円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称: センバツ)	492,509,560円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	5,095,991円

## ○損益の状況 (2022年12月23日～2023年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,179,555円
受 取 配 当 金	32,406,200
そ の 他 収 益 金	576
支 払 利 息	△ 227,221
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,963,573
売 買 益	873,726,612
売 買 損	△1,473,690,185
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 567,784,018
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,965,208,068
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	208,893,243
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 432,341,096
(G) 計 ( C + D + E + F )	2,173,976,197
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,173,976,197

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。